

大学院教員派遣研修報告書

所属校	練馬区立石神井東中学校	氏名	高橋 保
派遣大学院	上越教育大学大学院	専攻・コース	学校教育専攻 発達臨床コース臨床心理学分野
研究テーマ	個別の指導計画作成を主体とした研修プログラムが特別支援教育コーディネーターの行動に及ぼす効果		

1 問題と目的

特別支援教育コーディネーターは、学校全体の機能を高める（真城，2003）キーパーソンになると考えられる。滝川・齋藤・小杉・近藤・藤嶋（1997）は、学校巡回指導で、IEP を使って対象児の実態把握と指導方針の共通理解を図った支援体制作りを実行し、細部にわたって配慮した支援が進められたと報告している。そこで本研究では、個別の指導計画作成演習を主体とした特別支援教育コーディネーター養成研修会（以下、養成研とする）を実施し、その参加者が、学校の支援活動でコーディネーションの行動を増加させることを検証する。

2 特別支援教育コーディネーター養成研修会（養成研）と研究の流れ

1) 養成研の概要

本研究は、文部科学省の特別支援教育推進体制モデル事業としての養成研（Table 1）を対象として実施した。

Table 1 養成研概要

時期、期間	2004/5/13 から 6/17 の間の毎週 1 回（計 6 回）各 2 時間。
参加者	A 県 B 市内の特別支援教育コーディネーターに指名された教諭（小学校 29 名，中学校 9 名）
内容	講義（特別支援教育概要，個別の指導計画作成方法について）→作成演習（1 つの架空事例に基づき，小グループで実施）→発表と講評，という流れで行った。
個別の指導計画書式	ガイドライン等を参考に B 市の専門家（研究者，養護学校教諭ら 6 名）で作成。

2) 研究の流れ

研究 1 では、養成研参加者の個別の指導計画作成スキルの習得を検証し、養成研の効果的を明らかにする。研究 2 では、養成研参加者が、学校の支援活動においてコーディネーション行動を増加させたかを検証し、個別の指導計画作成を主体とした研修会が、参加者のコーディネーション行動を増加させることを明らかにする。

3 研究 1

1) 被験者

養成研参加の小学校教諭 29 名を対象とした（Table 1）。

2) 手続き

被験者は、架空事例を使い、養成研実施前と直後の 2 回、個別の指導計画を作成した。前者をプレと後者をポストと呼ぶ。プレとポストで記述された個別の指導計画の「目標」「指導の内容」「手立て」（これらを合わせて、以下「支援計画」とする）について、養成研内容から本研究者ら 2 名で作成した採点基準によって、臨床心理学等の専門家 9 名が採点し、その結果を採点者ごとの得点(9)×テスト時期(2)の被験者内計画で、支援計画、目標、指導の内容、手立てについて検定した。

3) 結果

① 「支援計画」得点の検定結果

8 人の採点者で、ポストの得点がプレの得点より有意に高かった。

② 「手立て」得点の検定結果

全ての採点者で、ポストの得点がプレの得点より有意に高かった。

4) 考察

「支援計画」得点では、一人を除いてプレよりポストの得点が有意に上昇していることから考えて、参加者の個別の指導計画作成スキルは向上したと言える。さらに具体的な内容を検定したところ、「手立て」の得点ですべての採点者がプレよりポストで有意に高く採点していた。「手立て」で具体的な支援計画が書かれることを考えると、養成研が、個別の指導計画作成スキル向上に効果があったと言える。

4 研究 2

1) 予備調査

小学校の特別支援教育コーディネーター(103 名)に「個別援助チームのコーディネーション尺度（以下、個別援助尺度）」と「システムレベルのコーディネーション尺度（以下、システム尺度）」（瀬戸・石隈，2002）と「個

別の指導計画作成に対する捉えの構造尺度（以下、個別の指導計画尺度）」(村中・笠原・藤井・安藤, 2000) の質問紙 (4 件法) による調査をし, 主因子法, プロマックス回転で因子分析を実施した. 結果は Table 2 である.

Table 2 各尺度の因子名一覧

尺度名	因子 I	因子 II	因子 III	因子 IV
個別援助尺度	連絡調整・説明	保護者対応	校内コンカレーション	リソース把握・仲介
システム尺度	マネジメント・情報収集	ネットワーク	広報活動	—
個別の指導計画尺度	未理解性 (理解性)	優先性	義務感	—

注) 個別の指導計画尺度因子 I は, 肯定的内容で統一するために反転し, 本調査では, 「理解性」と呼ぶ.

2) 本調査—その 1

養成研参加者のコーディネーション行動の変化を測定する.

① 手続き

予備調査の質問紙で, 養成研前の事前調査, 直後調査, 4 ヶ月後の事後調査を実施した. 各調査で, Table 2 の各因子に高い負荷量を示した下位項目の得点の平均点 (以下, 下位尺度得点とする) を算出し, 調査時期(3)×下位尺度得点(10)の被験者内計画の分散分析を行った.

② 結果

「保護者対応」($F(2,40) = 5.15, p < .05$), 「理解性」($F(2,40) = 10.32, p < .01$), 「優先性」($F(2,40) = 5.84, p < .01$) で調査時期の下位尺度得点に有意差があることが分かった. また, 「理解性」($MS_e = .062, p < .05$) と「優先性」($MS_e = .082, p < .05$) の下位尺度得点は事後調査で有意に上がっていることが分かった.

次に調査時期ごとの下位尺度得点の主効果を見ると, 「マネジメント・情報収集」と「ネットワーク」は, 直後調査, 事後調査において「理解性」「優先性」に有意に高いことが分かった.

③ 考察

「理解性」と「優先性」の下位尺度得点が, 事後調査で有意に上昇したのは, 養成研で得た個別の指導計画作成スキルを現場で実行しつつある成果を示すものと考えられる. しかし, コーディネーション行動は, 明らかに向上している点は認められなかった. ただ, 調査時期ごとの主効果を見ると, 直後調査と事後調査で, 「マネジメント・情報収集」と「ネットワーク」が, 「理解性」と「優先性」より有意な高さを示していた. 「理解性」と「優先性」は, 事前調査に比べて事後調査では有意に上昇していることを考えると, 相対的に「マネジメント・情報収集」と「ネットワーク」の下位尺度得点が事後調査で向上したと思われる. 次に, 因子を構成する下位項目の得点について分析した.

3) 本調査—その 2

① 手続き

下位項目の尺度得点 (50 項目) を調査時期(3 水準)を要因とした被験者内計画の分散分析による検定を行った.

② 結果

11 項目に有意差があった. 項目 28 「欠席状況把握」($MS_e = .392, p < .05$), 項目 39 「専門機関理解」($MS_e = .277, p < .05$), 項目 15 「作成不安なし」($MS_e = .218, p < .05$), 項目 18 「個別の指導計画理解」($MS_e = .378, p < .05$), 項目 16 「作成の重要性」($MS_e = .216, p < .05$) で, 事後調査が事前調査より高いことがわかった.

③ 考察

「作成不安なし」, 「個別の指導計画理解」, 「作成の重要性」は, 個別の指導計画作成スキルを身に付け実践した結果, 有効性を理解し, 自信を持ったと言える. また「欠席状況把握」や「専門機関理解」を高めた. これらは, 下位尺度得点の検定で推測した「マネジメント・情報収集」と「ネットワーク」の行動の向上を裏付けている.

項目 30 「検討委員会開催」は, 直後調査で上昇し事後調査で下がっている. これは, 学校での定期的な検討委員会開催の難しさを推測させる. また, 「保護者対応」因子の各項目や「リソース把握, 仲介」の項目 5 「具体的対応の判断」は, 直後調査で下降し事後調査で上昇している. 養成研では保護者への対応やリソースの活用に関する具体的な演習がないため, 不安感を高めたが, 現実の学校業務では行われていると推測できる.

5 本研究の意義

① 特別支援教育コーディネーターの養成研修会の一つの在り方を提言した.

② 通常学級教員が専門的知識なく作成でき, アセスメントと支援の連携を促す個別の指導計画書式を提言した.

③ 研修会の効果についての実証的な研究例を示せた.

文献

- 村中智彦・笠原芳隆・藤井和子・安藤隆男 2001 知的障害学校教員の個別の指導計画作成に対する捉えの構造 上越教育大学研究紀要, 20 (2), 433-442
- 真城知己 2003 図説 特別な教育的ニーズ論その基礎と応用 文理閣
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 2002 高校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力および権限の研究—スクールカウンセラー—配置校を対象として— 教育心理学研究, 50, 204-214
- 滝川国芳・齋藤亮一・小杉真一郎・近藤智栄実・藤嶋 恵 1997 学校巡回指導による通常の学級における個別的配慮の必要な子への個別教育プログラム (IEP) 研究助成論文集, 33, 227-230

大学院派遣研修成果活用状況

所 属 校	練馬区立石神井東中学校	氏 名	高 橋 保
派遣大学院	上越教育大学大学院	専攻・コース	学校教育専攻 発達臨床コース臨床心理学分野
研究テーマ	個別の指導計画作成を主体とした研修プログラムが特別支援教育コーディネーターの行動に及ぼす効果		
1 所属校での成果活用	<p>所属校では、担任する学級を初めとして学校内の発達障害が疑われる生徒、心理的な困難さにより不適応を起こしている生徒、不登校の生徒などを対象に、臨床心理的なアセスメントとアプローチによって、スクールカウンセラーらと協働して支援し、生徒本人や保護者の不安を解消するなどの成果を上げた。</p> <p>校内研修会では、特別支援教育の概要について講義した。</p> <p>また、本校の特別支援教育体制について学校長に提言している。(校内委員会の在り方、特別支援教育コーディネーターの育成について等)</p> <p>1. 学級での支援内容</p> <p>高機能自閉症、過敏性腸症候群、抑鬱症、摂食障害、被虐待の生徒及び保護者に対するカウンセリングやそれぞれの困難さに応じた対応(視覚的な教材や連絡の仕方を工夫するなど)を行い、各生徒のトラブルを解消するよう努めた。</p> <p>また、その際、生活指導部、学年、スクールカウンセラー、管理職と協働し、学校での支援体制の構築に努めた。</p> <p>2. 他学年への支援例</p> <p>アスペルガー症候群の診断を受けた生徒の母親から、学校でどのように対応してくれるかという質問に対し、学年の教員と共に面談し、母親の不安を受け止めた。</p> <p>3. 校内研修会</p> <p>特別支援教育の概要に関する校内研修会を行い、その講師として、特別支援教育について講義した。</p>		

<p>2 委員会・研修会での成果活用</p>	<p>東京都では、夏期の東京都教職員研修センターの特別支援教育コーディネーター養成研修会において、半日の講師を務め、修士論文で扱った個別の指導計画を使った支援について講義、演習を行った。</p> <p>練馬区においては、学習障害児等教育推進委員会に参加し、特別支援教育対応マニュアルを作成した。</p> <p>1. 東京都特別支援教育コーディネーター養成研修会 平成 17 年 7 月 27 日（水）14:00～ 「個別の指導計画の作成と活用」 対象者 東京都各区市の特別支援教育コーディネーター（小中高ろう）58 名</p> <p>2. 練馬区学習障害児等教育推進委員会 平成 17 年度 7 回 特別支援教育のマニュアル作成 研究授業</p> <p>3. 第 3 回練馬区心身障害児学級設置校運営委員会研修会 平成 18 年 1 月 13 日（金）14:30～ 「特別支援教育について－学校内外における連携と特別支援教育」 対象者 練馬区心身障害学級（特殊学級、通級指導学級）担当教員、設置校校長、練馬区指導主事等 約 100 名</p>
<p>3 成果を生かした研究授業等</p>	<p>研究の性質上、特に本研究成果に関する研究授業は行っていない。</p> <p>日本 LD 学会においては、福井大学の学会で上記の研究を発表した。その結果、参加した他府県の小中学校教諭や相談機関等専門機関及び保護者の会に個別の指導計画を提供した。</p>
<p>4 今後の活用計画等</p>	<p>今後の練馬区の特別支援教育の研修会及び特別支援教育コーディネーター養成研修会での講師依頼がある。</p> <p>また、校内研修、自治体主体の研修会等の講師など依頼があればいつでも協力する各語である。</p> <p>日本 LD 学会で発表した内容を学会誌「LD 研究」に投稿する予定である。現在、指導教官（共同執筆者）に指導を受けているところである。</p> <p>さらに、大学院では行動論を専攻していたので、行動論に基づいた支援方法を所属校で実践していき、その成果について学会等で発表できるように研究としてまとめていきたいと考える。</p>